

ISUZU

いすゞ自動車株式会社
アニュアル レポート **2016**

2016年3月期

**Actively
Driving Growth**



コーポレートステートメント *Corporate Statement*

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

(商品) 「真のニーズを追求し、魅力ある商品・サービスの創造」

(自己) 「約束を守り、誠実で迅速な対応」

(組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

もくじ

プロフィール	1
連結財務ハイライト	2
主なプレスリリース	3
At a Glance	4
社長メッセージ	6
特集：新製品 クローズアップ	8
CSR	12
コーポレート・ガバナンス	13
役員	14
財務セクション	15
5年間の主要財務データ	16
財政状態及び経営成績の分析	17
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に対する注記	25
英文アニュアルレポートの発行及び監査について	36
関連会社情報	37
沿革	38
会社情報	39

将来予測事項に関する特記

当アニュアルレポートには、いすゞ自動車の計画、戦略、判断、今後の業績について、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、いすゞ自動車が事業を行う諸産業に関する現時点での期待・推定・予測・予想、そして経営陣の判断や仮定を基にしています。但し、期待・推定・予測・予想には、多数のリスク要因、不確定要因、仮定要因が含まれ、実際の結果はこれら将来の予測と大きく異なる可能性があります。読者の皆様には投資判断においては、各自でのご判断に従い、十分な注意をお願ひいたさうようお願いいたします。



プロフィール *Profile*



いすゞ自動車は日本で最初の自動車メーカーのひとつとして1916年に創業しました。

いすゞ自動車は、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開しています。

生産体制は、大型トラック、小型トラックについては、日本にある藤沢工場を生産拠点として製造・組立しています。また、コンポーネントを世界の各地の関連工場に供給し、現地生産を行っています。ピックアップトラックについては、

タイを生産拠点として世界各国に輸出しています。

自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国で生産しています。

販売体制は、日本国内については、国内販売会社はその販売に当たっています。

海外への販売は、いすゞグループ企業の販売網及びゼネラルモーターズグループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っています。

細井 行 代表取締役会長

片山 正則 代表取締役社長

1 主な商品

- 小型から大型トラック



- 路線バス



- ピックアップトラック



- 産業用ディーゼルエンジン



2 特徴

- 国内小型トラックシェア1位、普通トラック2位(2015年実績)。
- 世界百数十カ国で販売。海外売上高比率が6割強に上る。

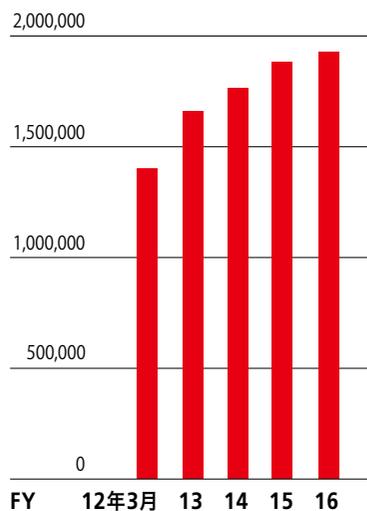
連結財務ハイライト *Consolidated Financial Highlights*

3月31日に終了する会計年度	百万円		千ドル
	2016	2015	2016
事業年度			
売上高	¥ 1,926,967	¥ 1,879,442	\$17,101,233
親会社に帰属する当期純利益	114,676	117,060	1,017,719
事業年度末			
総資産	¥ 1,809,270	¥ 1,801,918	\$16,056,710
純資産	897,650	914,451	7,966,365

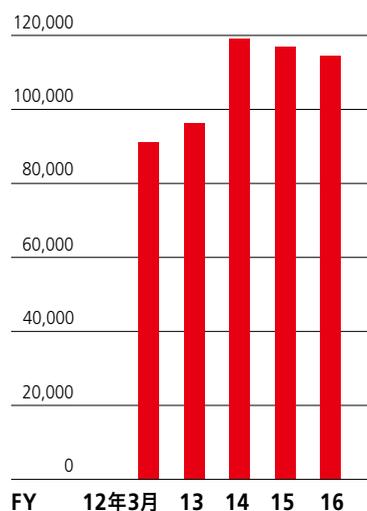
1株当たりの金額	円		米ドル
	2016	2015	2016
親会社株主に帰属する当期純利益－基本	¥ 138.43	¥ 139.34	\$ 1.22

注：日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2016年3月31日の為替相場（1米ドルにつき112.68円）で換算しています。

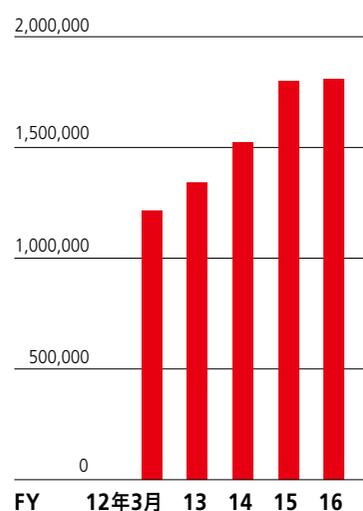
売上高
(百万円)



**親会社に帰属する
当期純利益**
(百万円)



総資産
(百万円)



主なプレスリリース *Major Press Releases*

事業

2015年7月29日

いすゞ、ウズベキスタン SAF 社の株式取得に関する契約に調印

いすゞは、Samarkand Automobile Factory LLC の株式取得に関する契約の調印式を行いました。ウズベキスタンはいすゞにとって重要市場の一つであり、今後も市場発展が見込めることと、ウズベキスタン政府の協力もあり SAF 社との関係強化を図ることといたしました。

2015年9月4日

RUSSIAN MACHINES/GAZ グループ / 伊藤忠商事 (株) との戦略・包括的協業に関する 4 社間覚書締結の件

いすゞは、ロシア・BASIC ELEMENT グループの機械製造事業の育成・発展を担う RUSSIAN MACHINES、ロシア最大の商用車メーカーである GAZ グループ、並びに伊藤忠商事株式会社の 3 社と共に、「戦略・包括的協業関係の構築」を目指す覚書に署名いたしました。

今後、いすゞは、GAZ 製車両の共同開発やエンジン等の主要部品の供給、車両の生産・販売など幅広い分野における協業を視野に入れ検討を進めてまいります。

2015年11月20日

アフターセールス支援会社設立について

いすゞは、中期経営計画に基づき、稼働サポート事業の強化を図ることを目的に Isuzu Global Service Corporation (IGSC) を設立し営業を開始しました。

IGSC では、フィリピンにおける自動車整備士の国家資格を持つ整備士を採用し、いすゞ製品の整備に特化した講習や実技訓練を通して日本の高いサービス技術やノウハウを習得させ、世界各国のいすゞ系ディーラーのアフターセールスの支援を行ってまいります。

2015年12月25日

ソラーズ・いすゞの連結子会社化について

いすゞは、ロシアにおいて、いすゞ製商用車の輸入、製造、販売を行う、CJSC SOLLERS-ISUZU の出資比率を引上げ連結子会社化することとしました。

今回の連結子会社化により、いすゞは、今後成長が見込めるロシア市場において主体的に事業強化を行うことが可能となり、更なるいすゞ製商用車のブランド価値の向上と商品ラインナップ・販売の拡充を図ってまいります。

2016年2月16日

いすゞ、UD トラックに中型トラックを供給することで基本合意

いすゞは、いすゞが生産する中型トラックを 2017 年目途に日本向けに UD トラックへ供給することで基本合意しました。

2016年4月27日

いすゞモーターズ インディアの工場開所式を実施

いすゞのインドにおける生産販売子会社であるいすゞモーターズ インディアは、建設を進めていた LCV の生産工場の開所式を実施しました。

いすゞモーターズ インディアは、急成長するインド市場で新たに LCV 事業を展開することを目的に、2012 年 8 月に会社を設立、2013 年 3 月にはピックアップトラック及び派生車の完成車輸入販売を開始しました。今回、生産工場の完成を機に同社は更なる販売ネットワークの拡充・現地生産体制の構築を図り、インド事業の本格展開を進めてまいります。



いすゞインド工場全体図

除幕式

2016年5月27日

いすゞと日野、トラック・バスの自動走行・高度運転支援に向けた ITS 技術の共同開発で合意

いすゞと日野は、これまでもそれぞれの商品であるトラックとバスに、運転支援技術を積極的に搭載するなど、個社で安全技術の普及に努めてきましたが、今般の合意に基づき、自動運転システムの実用化に向けてのベース技術となる ITS (路車間・車車間通信) システムや高度運転支援 (自動操舵・隊列走行) 技術について、両社で共同開発を実施します。これらについて共同で取り組むことにより、開発の効率化を図ります。

いすゞと日野は、共同開発した ITS 技術・高度運転支援技術を、将来はそれぞれのトラックやバスといった製品に搭載し、普及に努めることで、安心・安全な交通社会の実現に貢献してまいります。

商品

2015年11月10日

いすゞ 中型トラック「フォワード」を改良し発売

今回発売する「フォワード」では、安全機能の充実化を図り、「車線逸脱警報 (LDWS)」と「IESC (電子式車両姿勢制御システム)」に加え、新たに「プリクラッシュブレーキ」と「ミリ波車間ウォーニング」を一部車型でオプション設定します。

今回追加される「プリクラッシュブレーキ」「ミリ波車間ウォーニング」は、ミリ波レーダーとカメラの併用により、高い精度の検知機能を備えています。また、プリクラッシュブレーキ搭載車専用に視認性・操作性の高いメーターおよびステアリングホイールを採用することで、安全で負担の少ない操作を可能にします。



中型トラック「フォワード」

At a Glance

CV/LCV 世界の成長市場で優位性のあるポジションを確保

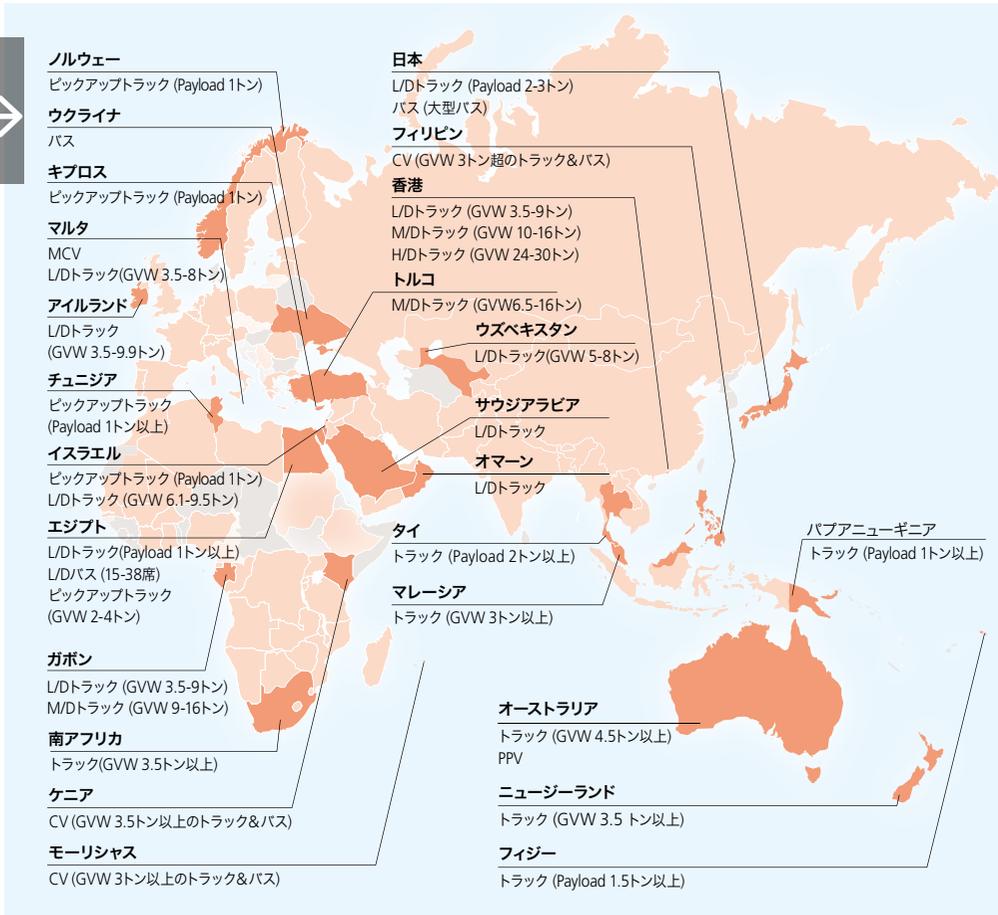
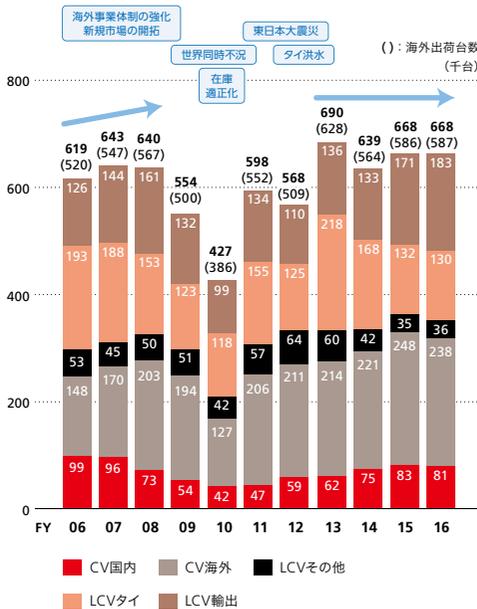
いすゞ自動車は、アセアン・中国・インドを中心としたものづくり体制構築に向け積極的にリソースを投入するとともに、成長市場である新興国市場での販売拡大、先進国市場での事業安定化・効率化に取り組んでおります。

2016年3月期は、上期までは概ね全ての市場で需要が伸びましたが、下期以降は特に資源国/新興国の市場環境が大きく変わり、需要の減速感が出てくるなど軟調な動きとなりました。一方で、国内/北米/豪州といった先進国については上期から引き続き下期も底堅い需要が継続し、CV/LCVを合わせた出荷台数は前年比ほぼ横ばいの668千台の実績となりました。LCV（ピックアップトラック及びその派生車）はタイ市場の低迷が継続したもののタイからの輸出を伸ばし、輸出台数は過去最高の記録となりました。

2015年 いすゞシェア No.1 国一覧

(現地販売/登録実績ベース) Source: いすゞ調べ

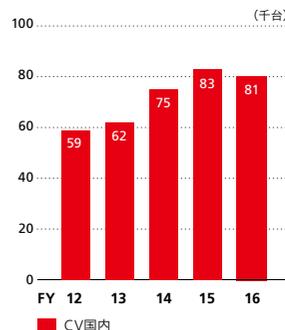
グローバル CV/LCV 出荷台数



日本

● 物流系大型カーゴの需要が堅調に推移していますが、需要の増加に対応するため単体からの出荷を実需よりも増やした前年度に対し、2015年度の出荷台数は微減となりました。当社グループは、環境性能に優れた次世代高効率ディーゼルエンジンを搭載し、世界最高水準の予防安全技術を駆使したトラック・バスなど、環境や安全性能に優れた商品を積極的に販売してまいりました。

● 大型バスは3年ぶりにシェア No.1 となりました。

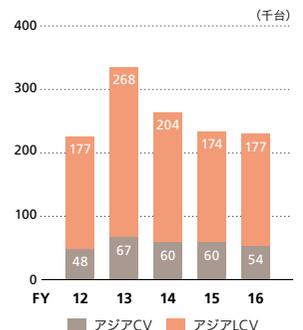


アジア

● CVは主にインドネシアの需要が縮小したため出荷台数が減少しました。LCVは、フィリピン向け新型SUV mu-Xのヒットにより出荷台数が増加しました。

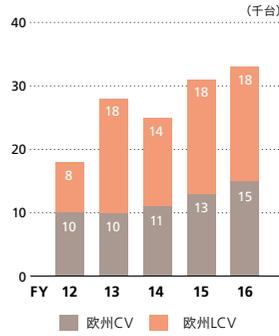


● CVでは、タイ/フィリピン/マレーシアなど、昨年に引き続きシェア No.1 を獲得しています。



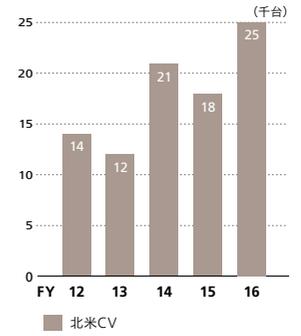
欧州

- CVでは西欧向けの出荷台数が増えました。ノルウェーではLCVがPayload1トン以上で初のシェアNo.1を獲得しました。



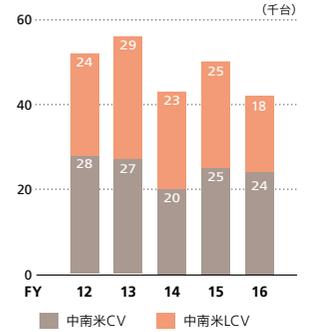
北米

- 市場は堅調に推移しています。
- Cab-overトラック (クラス 3-5) において高いシェアを維持しています。(30年連続No.1)



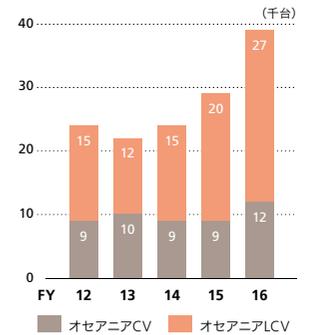
中南米

- コロンビア等の産油国の経済低迷の影響で出荷台数は減少しました。コロンビアでは引き続きL/D, M/Dトラックの各クラスにてシェアNo.1を獲得しています。



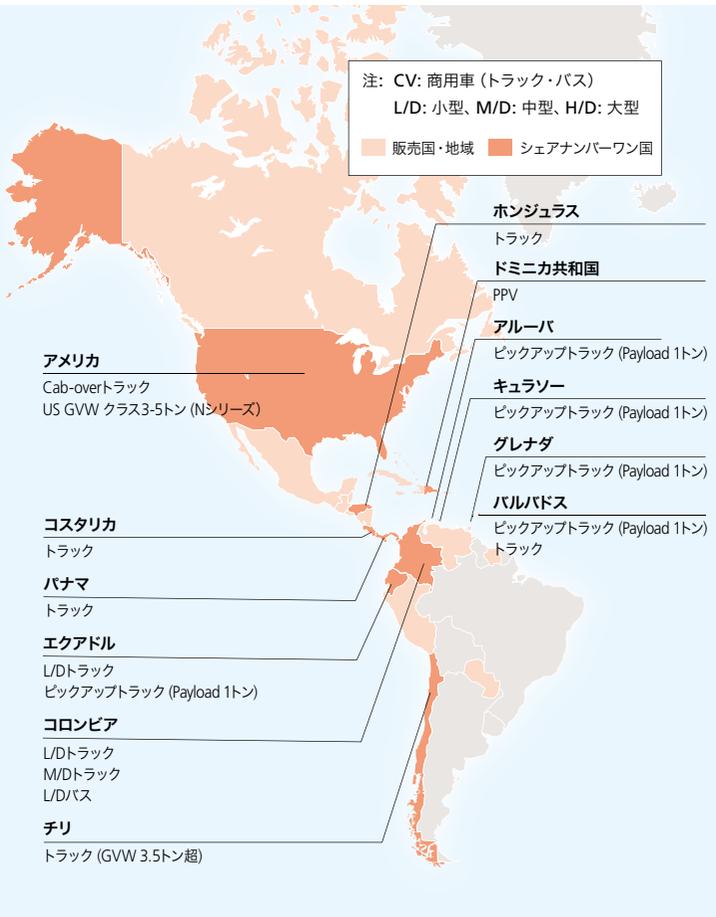
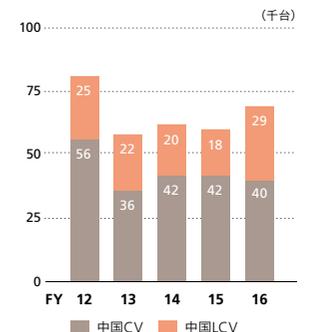
オセアニア

- オーストラリアのCV (GVW4.5トン以上) では27年連続シェアNo.1を獲得しています。また、LCVはシェア/台数が大幅に増加しました。



中国

- 経済の減速により、需要の低迷が続きました。LCVについては、現地企業とのJVである Jiangxi Isuzu MotorsにてLCVを生産/販売開始したので出荷台数が増えました。

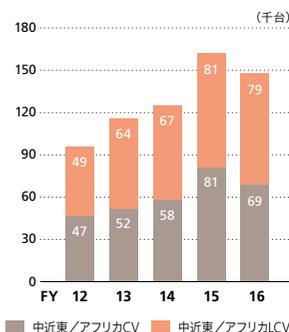


中近東/アフリカ

- 中東の需要は上期までは堅調でしたが、原油安の影響で需要の減速感が出ており、出荷台数が減少しました。サウジアラビアでは、小型トラックのセグメントで圧倒的なシェアを誇っています。



- 南アフリカは、GVW3.5トン以上のCVにおいて昨年に引き続きシェアNo.1を獲得しました。



社長メッセージ *Message from the President*

中計施策

課題の着実な実行と収益改善を推進

2016年3月期実績

2016年3月期の国内車両販売台数は、前年同期に比べ2,271台(3.1%)減少の70,529台となりました。海外販売台数は、北米などの先進国での販売は堅調に推移しましたが、新興国/資源国での販売が減少し前年同期に比べ924台(0.2%)減少の437,567台となりました。

売上高につきましては、車種構成の変化による車両売上高増加及び、保有事業の売り上げを順調に伸ばした結果、前年同期に比べ476億円(2.5%)増加の1兆9,270億円となりました。内訳は、国内が6,931億円(前年同期比1.7%増)、海外が12,338億円(前年同期比3.0%増)であります。

損益につきましては、研究開発費などの成長戦略関連費用の投入を拡大しましたが、コストダウンなどの採算改善活動を

確実に進めたことにより、営業利益は1,716億円(前年同期比0.3%増)と増益を達成することができました。また、経常利益は1,867億円(前年同期比0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,147億円(前年同期比2.0%減)となりました。

2017年3月期見通し

2017年3月期につきましては、国内/北米/豪州といった先進国については底堅い需要が継続すると想定していますが、新興国/資源国を中心に不透明感が継続すると想定しております。また、急激な為替変動による影響も避けられない状況です。

このような環境想定のもと、事業活動においては引き続き、成長戦略関連費用を投入してまいります。国内及び保有事業の売り上げを伸ばすとともに、コストダウンや価格の適正化





などの採算改善活動を継続することで収益の改善を進めてまいります。

以上の結果、2017年3月期業績につきましては、売上高1兆8,600億円、営業利益1,750億円、経常利益1,870億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,150億円の見通しとしました。

中期経営計画 (2015年4月～2018年3月)

2017年3月期は、中計2年目の年となります。中計策定時に対し、事業環境は大きく変化しましたが、中計の基本方針である「ものづくり」と「稼働サポート」の両事業による成長と一環連携構築に向け、中計施策/課題を着実に実行してまいります。

商用車とディーゼルエンジンにおいて、日本はもちろん世界から寄せられる期待に、確実に、明快にお応えすることによって、人々の豊かな暮らし創りに貢献することが、私たちいすゞ自動車の役割です。世界の暮らしに「不可欠な存在」を目指して、私たちはチャレンジを続けます。

これからも、私たちいすゞ自動車に、一層のご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

片山 正則
片山 正則

大型トラック「ギガ」 21年ぶりのフルモデルチェンジ

2015年10月28日に、大型トラック「ギガ」を21年ぶりにフルモデルチェンジし、発表・発売いたしました。

新型「ギガ」は、労働力不足や運航コストの低減などの課題、環境や安全に対するニーズの高まりを受け、車両単独性能の追求から「運ぶ」システムへと進化し、お客様の稼働をサポートしていきます。お客様ニーズと次世代トラックのあるべき姿を見据え、快適な運転環境の実現、省燃費の追求、トータルセーフティーの追求、高積載の確保、情報通信による遠隔サポートといった5つの視点で、その性能を磨き上げました。

「5ツ星トラック」新型GIGA

★ 快適な運転環境の実現

使いやすいさとゆとりの空間を両立するセミラウンドインパネ

インストルメントパネルをセミラウンド化し、圧迫感のない運転スペースと使いやすさを両立させました。インパネ部のスイッチ・機器類がより見やすく、より操作がしやすくなり、安全運行、運転疲労の軽減に貢献します。DINスペースも7DIN化し、機器類の設置性も大幅に向上。運行中の大型トラックドライバーの動きを徹底的に分析し、考え抜かれた最先端のコックピットです。



★ 低燃費の追求

バンボディに最適化したデザインフォルムで、すぐれた空力性能を実現

キャブ前面幅を抑え車両コーナーを流れる風を整流化。さらにストリームライン形状の採用により、リヤボディ側面への風流れ抵抗も低減。すぐれた空力性能を実現し、燃費の向上に貢献しています。また、フロントグリルの大開口化により空力性能を損なうことなくエンジンの冷却性能も高めています。

エンジンの燃費性能が向上

過給から冷却、燃料噴射にいたるまでエンジン本体を一新し、低速トルク・燃焼効率の向上をはじめ、省燃費運行のベースとなるエンジンの燃費性能を高めています。

ECON モード

進化した自動式変速トランスミッション「スーマー Gx」の標準モード“ECON モード”が、Smart シフト・Smart アクセル・Smart グライド制御により、エンジンの低燃費域を多用した省燃費自動変速を行います。

Smart シフト制御

走行中の勾配や積載量に応じて、省燃費かつ走行フィーリングを犠牲にしない最適駆動段を自動選択します。走行性と燃費の両立を追求した自動変速制御です。

Smart アクセル制御

平地走行中の過剰なトルクと加速を自動で制御し、省燃費を追求。また、トップギアで運行中は、空荷や軽積載であっても、積載時並みに抑えた加速に自動制御します。

Smart グライド制御

下り坂などで一定走行中、車両の走行惰性を活用した省燃費走行が可能と判断した場合、自動でギアをニュートラルにし、不要な燃料消費を抑制します。

エコストップ

信号待ちなどの車両停止時には、エコストップにより、エンジンが自動停止。不要なアイドリングを無くし、無駄な燃料消費をカットします。



★ トータルセーフティーの追求

ブリクラッシュブレーキ (衝突回避支援/衝突被害軽減)

走行中、ミリ波レーダーとカメラが常に車両前方を検知・分析。先行車との車間距離に応じて、警報やブレーキ制御を自動で行います。低速で走行する先行車に対し、追突の恐れが高まると、警報に加え、早いタイミングでフル制動し、衝突回避をサポートします。追突が避けられない場合は、自動でブレーキを作動させ衝突速度を低減し、被害の軽減を図ります。

車線逸脱警報 (LDWS)

走行車線の左右白線をカメラで検知し、車線を逸脱しようになると左右それぞれのスピーカーからの警報音とマルチインフォメーションディスプレイの警告表示でドライバーに注意を促します。

電子式車両姿勢制御システム「IESC」

ドライバーの操作状況や車両の挙動をセンサーで検知、横滑りや横転につながる不安定な車両姿勢と判断される場合に警報を発します。同時にエンジブレーキの自動制御を行い事故抑制に貢献します。

★ 高積載の確保

フルモデルチェンジによる重量増を最低限に抑制しました。

★ 情報通信による遠隔モニタリング

データ通信とインターネットを融合し車両データを遠隔で解析する仕組み「MIMAMORI」を標準搭載します。コンプライアンス遵守、エコドライブ指導等に有益な様々なサービスを提供するだけでなく、従来わからなかった車両コンディ

ションが、インターネットを介して、お客様からも容易に確認することが可能となります。

「MIMAMORI」で事前に入手した車両データを活用した高度純正整備「プレイズム」により、正規ディーラーならではの高品質な整備で、お客様の車両の安定稼働確保を強力にバックアップします。

大型トラック「ギガCNG車」を発表

これまで小・中型トラックや路線バスといった都市部の短・近距離輸送向けのCNG車を展開してきましたが、2015年12月24日、長距離輸送が可能（一回のガス充填で東京-大阪間の走行が可能）な大型トラックのCNG車を新たに投入しました。

燃料の多様化を図ることで、エネルギーセキュリティに貢献するだけでなく、都市間トラック輸送でのCO₂排出量を低減し、NOx排出量が少なく、PMをほとんど排出しないCNG車ならではの環境性能で、環境負荷の低減に貢献します。



大型路線バス「エルガ」 15年ぶりのフルモデルチェンジ

2015年8月18日に、大型路線バス「エルガ」を15年ぶりにフルモデルチェンジし、発表・発売いたしました。



この街の笑顔のために、ERGAを。

バリアフリー・ユニバーサルデザイン

優先席を前向きにし、伝い歩き棒を新設するなど優先席まわりの安全性を向上しました。また、反転式スロープ板の採用により、車いす乗降の簡易化および時間の短縮を図りました。作業を省力化する、巻き取り式ベルトによる新たな車いす固定装置を採用しました。

床をフラットにするため、左前タイヤハウス上部へ燃料タンクを移設しました。これにより、優先席を前向きにすることができ、ノンステップエリアが拡大されました。それに伴い、乗車定員数も増加しました。



車内全景



反転式スロープ板

エクステリア

全長は変更せず、ホイールベースを延長することでノンステップエリアを拡大しました。また、フロントオーバーハ

グおよびリヤオーバーハングの短縮、アプローチ角度およびデパーチャー角度の拡大により、ワンステップ車並みの走破性を確保しました。

室内高アップのため、全高を現行ノンステップ車より高く、現行ワンステップ車より低くしたことにより、快適な空間と走破性を確保しました。

大量輸送に適した11.1mクラスを新たに設定しました。これにより、これまでにない広いノンステップエリアを確保しました。

エンジン

軽量コンパクトな250馬力の4HK1-TCSディーゼルエンジンを搭載、2ステージターボにより、全回転域において高効率なターボ効果を発揮し、燃費向上に貢献します。

排出ガス後処理装置として、DPDと尿素SCRを採用しました。重量車モード燃費は平成27年度重量車燃費基準を14トン超車AMTで+10%を達成、14トン超車ATで+5%を達成しました。また、九都県市低公害車指定制度の平成21年基準「優」低公害車に適合しています。

ボディ構造の見直しとエンジンの小排気量化により、車両全体で約600kgの軽量化を図り、燃費性能を向上しました。

トランスミッション

AMT/ATの2種類を展開、AMTではMTベースにもかかわらずクラッチ操作が不要となり、アクセルとブレーキの2ペダルでの運転操作が可能です。またATのようにクリープを利用した微速走行が可能です。年齢や性別を問わず、運転経験の少ない人でも操作がしやすくなっています。

AT車の操作パネルに予後診断機能を追加しました。これにより、オイルやフィルターの状態をモニターし、最適な交換時期をサービスインジケーターによりお知らせします。

タイにてピックアップトラック「D-MAX」をモデルチェンジ

2015年11月13日、タイにてピックアップトラック「D-MAX」をモデルチェンジし、発表・発売いたしました。

新型「D-MAX」では、1.9と3.0リットルのモデルからなるエンジン・ラインアップを用意しました。特に1.9リットルのエンジンは現行の2.5リットルエンジンから大きく改善された燃費の良さを誇ります。また、外装や内装も一新しました。



Reliable pick-up with truck DNA

エクステリア

- ストロング、エモーショナル、スポーティーをコンセプトとして設計・デザイン
- グリル、ヘッドランプなどのフロント周りを一新
- ホイール、リアテールゲートも新デザインを採用
- これまで以上にパワーやスピードを体感できる車となった
- 高水準の空力設計が、省燃費・高い静粛性を実現
- 外装カラーとして「ICEBERG SILVER」、「QUARTZ BRAZILIAN」の2色を追加

インテリア

- ユニバーサルデザインコンセプトを更に進化させたモダンなデザインと利便性、快適性を実現
- レザーシートのカラーを茶色からより高級感のある黒へと一新
- クラスタメーターは3D Shape point デザインにより更にクリアかつスポーティーに、カラーマルチインフォメーションディスプレイは更に大きく
- スピーカーを Exciter からルーフスピーカーへとアップグレード

ナビ・インフォテイメント

- ドライバー、車、世界をつなげる専用アプリ「ISUZU CONNECT WORLD」
- 車内でスマートフォンと連携し、各種エンタテイメントを提供
- 省燃費運転につながる ISUZU INSIGHT も進化し、スマートフォン上で結果を確認可能

新エンジン

- 名称：いすゞ 1.9Ddi ブルーパワーエンジン
- 型式：RZ4E-TC
- 排気量：1,989 cc (1.9L)
- 最大馬力：150 馬力
- 最大トルク：350Nm

開発コンセプトは The Power of Less **1.9/3.0 Ddi BLUEPOWER**

新エンジン開発コンセプト **The Power of Less**

▼ Less Weight	▲ More Power
▼ Less Friction	▲ More Torque
▼ Less Noise	▲ More Durability
▼ Less CO ₂	▲ More Fuel Efficiency
▼ Less Maintenance	▲ More Environmental Friendliness

新エンジン従前比

- Horsepower **10% up**
 - Torque **9% up**
 - Weight **20% down**
 - Fuel Efficiency **19% up**
-

耐久性

- エンジンテストベンチ：30,000 時間
- 実路試験：1,440,000 km
- バンコク〜ウルムチ Non-Stop 耐久テスト：5,755 km
多くの試験をパスしており、耐久性を証明

CO₂ 値

- クラス最小の CO₂ 排出量 161g/km をマーク
- 将来の EURO6 も可能

CSR *Corporate Social Responsibility*

CSR 推進活動

企業理念の実現を目指す CSR 活動により、企業の社会的責任を果たすとともに、社会の信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

CSRの取り組み方針

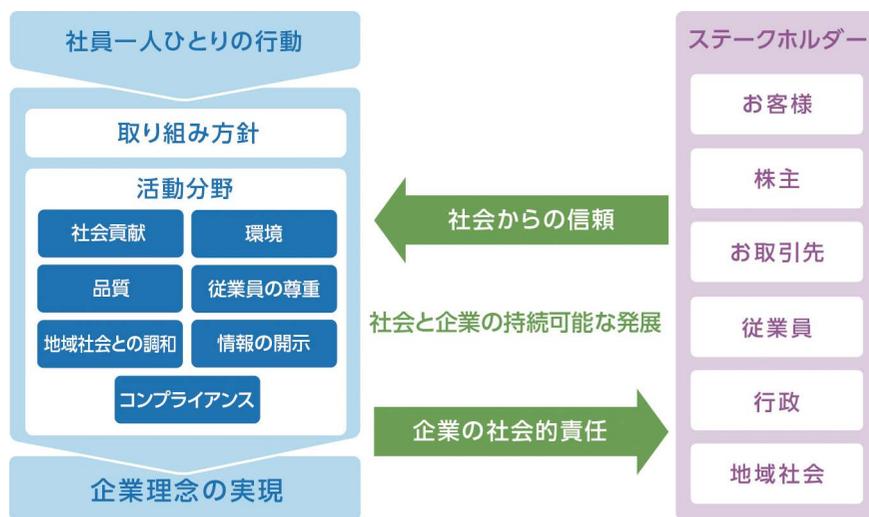
いすゞ自動車が、社会とともに持続可能な発展をしていくためには、私たちを取り巻くステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たし、企業理念の実現を図ることが重要です。

社員一人ひとりがこれを理解し、その行動により、企業理念の

実現を目指していく活動をいすゞ自動車の CSR 活動と位置付け、取り組みを行っています。

これからも、CSR 活動により、企業の社会的責任を果たすとともに、社会からの信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

■ いすゞ自動車の CSR 推進活動



「取り組み方針」の7つの柱

- | | | |
|---|--------------------|---|
| 1 | お客様からの信頼 | 社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。 |
| 2 | 公正かつ健全な行動 | 公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。 |
| 3 | 企業情報の開示 | 株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。 |
| 4 | 従業員の尊重 | 従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。 |
| 5 | 環境保全への貢献 | 事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。 |
| 6 | 社会への貢献 | 良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。 |
| 7 | 国際・地域社会との調和 | 国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。 |

コーポレート・ガバナンス *Corporate Governance*

経営の健全性、遵法性、透明性の確保に注力

いすゞ自動車は、あらゆるステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めしていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えております。

当社は、いすゞをとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示を通して、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。また、特に株主の権利・利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。

そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置しております。経営会議は原則隔週1回の頻度で開催するとともに、業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告されております。さらに、経営会議の下部組織として、各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

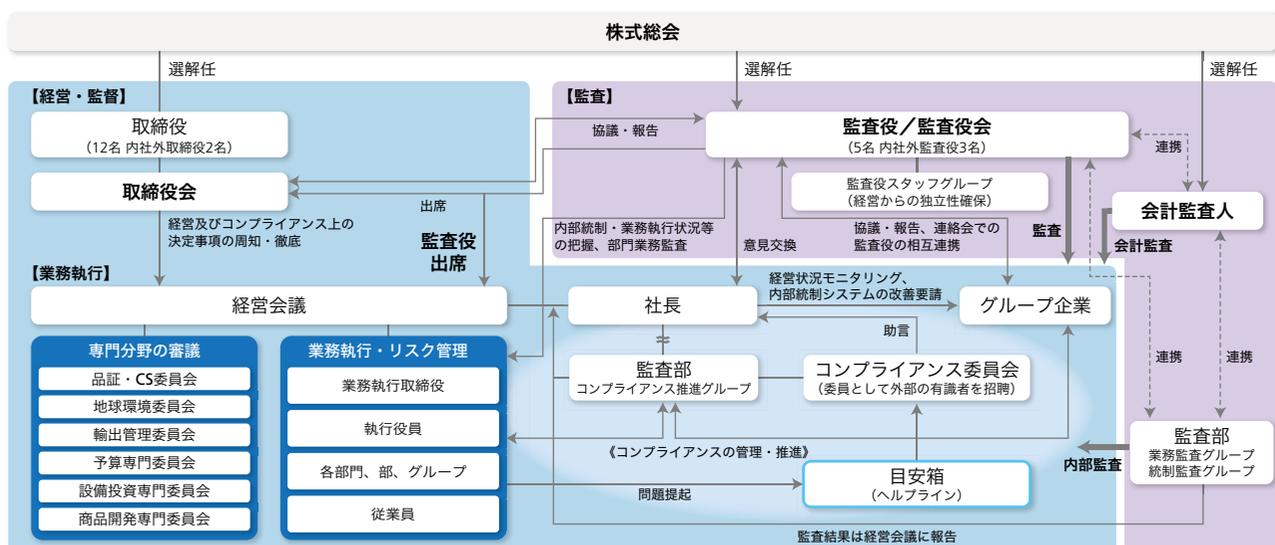
当社は、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用しております。

一方監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っております。

また、社外取締役は2名（非常勤）、社外監査役は3名（うち1名常勤）を選任しております。

この社外役員と会社の人的関係、取引関係その他利害関係について、特に記載すべき事項はありません。また、資本的関係についても、一部の役員が当社株式を保有していますが、特に記載すべき重要性は認められません。

内部統制システムに係わる社内体制の概略



役員報酬等について

当社の取締役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、他社水準や当社の業績等を考慮しながら取締役会にて決定しております。各取締役の報酬額は、役位、会社及び各人の業績を反映する金額としております。

また、監査役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により他社水準や会社の業績等を考慮しながら決定しております。

役員 *Board of Directors*



代表取締役会長
細井 行



代表取締役社長
片山 正則



取締役副社長
塩見 崇夫



取締役専務執行役員
中川 邦治



取締役専務執行役員
川原 誠



取締役専務執行役員
小村 嘉文



取締役専務執行役員
伊藤 一彦



取締役専務執行役員
中川 弘志



取締役常務執行役員
本木 潤



取締役
成松 幸男



取締役
森 和廣



取締役
前川 弘幸

専務執行役員
常務執行役員

中田 徹
上原 敏裕
堺 裕善
前垣 圭一郎
都築 成夫
高橋 信一
山本 悦夫
村藤 一郎
加藤 祐三
大平 隆
太田 正紀
菊池 隆
高橋 雄一郎

執行役員

瀬戸 貢一
山口 哲
南 真介
佐々木 久夫
津崎 哲夫
坂本 浩一
井桁 一也
谷重 晴康
藤倉 諭
和久田 紀
大田 英輔
池本 哲也
増田 陽一

常勤監査役

満崎 周夫
熊沢 文英
進藤 哲彦
長島 安治
高橋 正

監査役

(2016年6月29日現在)

財務セクション

Financial Section



いすゞ自動車株式会社

アニュアル レポート 2016

5年間の主要財務データ	16
財政状態及び経営成績の分析	17
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に対する注記	25
英文アニュアルレポートの発行及び監査について	36

5年間の主要財務データ

いすゞ自動車株式会社及び連結子会社

連結	百万円					千米ドル
	2016	2015	2014	2013	2012	2016
事業年度:						
売上高	¥ 1,926,967	¥1,879,442	¥1,760,858	¥1,655,588	¥1,400,074	\$ 17,101,233
売上原価	1,574,885	1,543,661	1,441,483	1,400,877	1,189,109	13,976,619
売上総利益	352,081	335,780	319,374	254,710	210,964	3,124,614
販売費及び一般管理費	180,522	164,669	145,125	123,927	113,591	1,602,078
営業利益	171,559	171,111	174,249	130,783	97,373	1,522,535
経常利益	186,690	187,411	186,620	141,719	102,893	1,656,815
税金等調整前当期純利益	186,379	184,251	188,448	138,213	101,881	1,654,058
親会社に帰属する当期純利益	114,676	117,060	119,316	96,537	91,256	1,017,719
事業年度末:						
総資産	¥ 1,809,270	¥1,801,918	¥1,521,757	¥1,340,822	¥1,213,402	\$ 16,056,710
純資産	897,650	914,451	768,953	620,959	479,644	7,966,365

単体	百万円					千米ドル
	2016	2015	2014	2013	2012	2016
事業年度:						
売上高	¥ 1,076,360	¥1,060,028	¥ 986,822	¥ 967,489	¥ 943,656	\$ 9,552,364
売上原価	914,721	895,517	824,606	814,986	800,826	8,117,870
売上総利益	161,638	164,510	162,215	152,502	142,829	1,434,494
販売費及び一般管理費	97,334	98,616	88,603	80,614	76,722	863,810
営業利益	64,304	65,893	73,612	71,888	66,106	570,684
経常利益	108,624	78,931	79,358	76,603	73,615	964,007
税引前当期純利益	107,554	78,131	79,748	78,815	72,187	954,516
当期純利益	91,905	67,070	56,543	53,689	79,029	815,635
事業年度末:						
総資産	¥ 965,977	¥ 936,803	¥ 848,411	¥ 841,816	¥ 836,916	\$ 8,572,746
純資産	475,388	468,720	438,677	400,589	356,397	4,218,926

注:日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2016年3月31日の為替相場(1米ドルにつき112.68円)で換算しています。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があります。業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高1兆9,269億円（前年度比2.5%増）、営業利益1,715億円（前年度比0.3%増）、経常利益は1,866億円（前年度比0.4%減）、親会社に帰属する当期純利益は1,146億円（前年度比2.0%減）となりました。

2. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆9,269億円（前年度比2.5%増）と増加しました。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで33.4%（前年度比1.1ポイント減）、2-3トンクラスで39.2%（前年度比1.4ポイント減）と引き続き高いシェアを維持することができました。底堅い代替需要や政府の景気刺激策等もあり、普通トラックの全需は88,263台（前年度比0.7%増）、2-3トンクラスの全需についても98,161台（前年度比1.7%増）と増加しています。この結果、国内売上は6,931億円（前年度比1.7%増）と増加しました。

アジア地域への売上高は5,414億円（前年度比3.2%増）と増加しています。タイの市場環境が停滞していることによりますが、タイ市場において当社グループは33%と高い水準のシェアを引き続き維持しています。

北米地域への売上高は1,412億円（前年度比12.2%増）と増加しています。これは米国経済が堅調に推移しており、全需が増加したことに加え、現地における販売促進活動によるものです。

その他地域への売上高は5,510億円（前年度比0.7%増）と増加しています。これは、主に大洋州・欧州等での販売が増加したことによるものです。

3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,715億円（前年度比0.3%増）となりました。

増益要因としては、原価低減活動210億円、円安による為替変動75億円、経済変動73億円が挙げられる一方、成長戦略関連費用251億円、売上増加に伴う費用増加61億円、売上変動及び構成差41億円が減益要因となっています。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は8.9%（前年度

9.1%）となりました。

4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は151億円の利益であり、前連結会計年度に比べて11億円減益となっています。

持分法による投資利益は91億円となり、前連結会計年度に比べて5億円の減益となっています。

また、受取利息及び受取配当金の減少にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は32億円の益となり、前連結会計年度に比べて7億円悪化しました。為替差益は26億円となり、前連結会計年度に比べて13億円減少しています。一方で、訴訟和解金が10億円減少しています。

5. 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、減損損失等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、子会社株式売却益等があり、特別損益は31億円の損失でした。

当連結会計年度は3億円の損失となり、前連結会計年度に比べて28億円改善しています。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益及び段階取得にかかる差益等が挙げられます。

6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では442億円の損失でしたが、当連結会計年度では500億円の損失となりました。

7. 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主にアセアン現地法人、中国現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の非支配株主に帰属する当期純利益からなり、前連結会計年度の229億円に対し、当連結会計年度は216億円となりました。

8. 親会社に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社に帰属する当期純利益は1,146億円となり、前連結会計年度に比べて23億円の減益となりました。1株当たり親会社に帰属する当期純利益は138.43円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、営業活動により獲得した資金1,329億円を、投資活動に967億円、財務活動に666億円使用したこと等により、前連結会計年度に比べて462億円減少し、2,592億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、362億円の資金流入（前年度比33.2%減）となっています。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により獲得した資金は、1,329 億円（前年度比 12.3% 減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を 1,863 億円、減価償却費を 586 億円計上した一方、売上債権の増加により 173 億円、たな卸資産の増加により 266 億円、リース債権及びリース投資資産の増加により 205 億円、法人税等の支払 534 億円の資金流出などがあったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は、967 億円（前年度比 0.6% 減）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が 1,062 億円あったことが主な要因です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により使用した資金は、666 億円（前年度は 145 億円のキャッシュイン）となりました。

これは、長期借入の返済で 533 億円、配当金の支払で 266 億円、自己株式の取得による支出で 495 億円及び非支配株主への配当金の支払で 227 億円の資金の流出があった一方で、長期借入を行ったことにより資金が 880 億円流入したことが主な要因です。

2. 資産

当連結会計年度末における総資産残高は 1 兆 8,092 億円となり、前連結会計年度末に比べて 73 億円増加しています。

主な内訳としては、現金及び預金が 540 億円、投資有価証券が 115 億円減少した一方で、リース債権及びリース投資資産が 205 億円、たな卸資産が 160 億円、有形固定資産が 266 億円、繰延税金資産が 69 億円増加しました。

3. 負債

当連結会計年度末における負債総額は、9,116 億円となり、前連結会計年度末に比べて 241 億円増加しています。

主な要因としては、有利子負債が 309 億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が 34 億円減少したことによるものです。

4. 純資産

当連結会計年度における純資産は 8,976 億円となり、前連結会計年度末に比べて 168 億円減少しています。

主な要因としては、親会社に帰属する当期純利益 1,146 億円を計上した一方で、配当に伴い利益剰余金が 266 億円、自己株式の取得により 495 億円、為替換算調整勘定が 322 億円、非支配株主持分が 136 億円減少したこと等によるものです。

自己資本比率は 41.5% と前連結会計年度末に比べて 0.4 ポイント減少しています。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成 28 年 6 月 29 日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

2. 金利変動

当社グループは日頃よりキャッシュ・フローの管理に努めていますが、資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 大口顧客企業への依存

当社グループは、当社製品である自動車やその構成部品等を、トリベッチ いすゞ セールス(株)（タイ国バンコク市）や、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）およびそのグループ企業などの大口顧客企業に供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる



可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 研究開発

当社グループの置かれた経営環境は競争の激化や市場ごとに異なる商品ニーズの多様化などが見込まれます。このような経営環境に対応し、「運ぶ」を支える「ものづくり事業」を推進していくには高い技術と市場のニーズを的確にとらえた製品を提供する研究開発への取組みが不可欠であります。もし求められる技術水準への到達や適正な市場ニーズの把握に失敗や遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険により填補できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っていますが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

10. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化などにより投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付に係る負債」や「繰延税金資産」など会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動は、日本国内のみならず広く海外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造などの当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

14. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制など、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けています。これらの規制の予期しない改廃や運用の変更は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資などは多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表 (2016年及び2015年3月31日現在)

資産	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
流動資産：			
現金及び預金（注記 2）	¥ 285,686	¥ 339,747	\$ 2,535,380
売上債権			
受取手形及び売掛金	249,331	250,137	2,212,742
貸倒引当金	(935)	(1,039)	(8,304)
リース債権及びリース投資資産	64,728	44,141	574,446
たな卸資産	249,075	233,035	2,210,469
繰延税金資産（注記 6）	32,460	31,196	288,072
その他	49,358	42,217	438,036
流動資産合計	929,705	939,436	8,250,845
有形固定資産：（注記 4）			
土地（注記 8）	276,225	274,750	2,451,417
建物及び構築物	332,546	324,404	2,951,243
機械装置及び運搬具	777,273	756,220	6,898,062
リース資産	17,964	16,564	159,432
賃貸用車両	25,794	16,140	228,922
建設仮勘定	23,261	36,167	206,435
減価償却累計額	(808,708)	(806,533)	(7,177,039)
有形固定資産合計	644,357	617,714	5,718,473
無形固定資産：			
のれん	3,303	1,709	29,321
その他	13,145	12,253	116,661
無形固定資産合計	16,449	13,962	145,983
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記 3）			
非連結子会社及び関連会社の株式	85,869	79,985	762,064
その他	59,819	77,287	530,877
長期貸付金	1,466	1,598	13,013
退職金給付に係る資産	367	29	3,262
繰延税金資産（注記 6）	33,319	27,642	295,702
その他	39,852	46,137	353,679
貸倒引当金	(1,937)	(1,876)	(17,191)
投資その他の資産合計	218,757	230,804	1,941,407
資産合計	¥ 1,809,270	¥ 1,801,918	\$ 16,056,710

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
流動負債：			
短期借入金	¥ 68,530	¥ 81,597	\$ 608,184
電子記録債務	23,297	21,072	206,756
支払手形及び買掛金	328,621	332,092	2,916,413
リース債務	3,184	3,311	28,263
未払費用	65,522	64,476	581,493
役員賞与引当金	100	—	887
未払法人税等（注記 6）	21,415	21,499	190,059
預り金	3,235	3,433	28,715
その他	51,369	57,610	455,886
流動負債合計	565,277	585,093	5,016,660
長期借入債務（注記 4）	187,025	142,864	1,659,791
退職給付に係る負債（注記 5）	102,911	101,963	913,308
繰延税金負債（注記 6）	2,161	2,746	19,181
土地の再評価に係る繰延税金負債（注記 8）	42,135	44,535	373,941
その他の固定負債	12,108	10,262	107,460
偶発債務（注記 9）			
純資産：			
株主資本（注記 7）			
普通株式及び優先株式			
普通株式：	40,644	40,644	360,710
資本剰余金	41,610	41,786	369,277
利益剰余金	635,691	547,465	5,641,565
自己株式	(70,259)	(20,716)	(623,533)
株主資本合計	647,686	609,181	5,748,020
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	12,025	23,644	106,720
繰延ヘッジ損益	174	(25)	1,544
土地再評価差額金（注記 8）	84,212	82,147	747,359
為替換算調整勘定	20,302	52,569	180,177
退職給付に係る調整累計額	(13,036)	(12,972)	(115,695)
その他の包括利益累計額	103,677	145,362	920,107
非支配株主持分	146,285	159,907	1,298,237
純資産合計	897,650	914,451	7,966,365
負債純資産合計	¥ 1,809,270	¥ 1,801,918	\$ 16,056,710

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結損益計算書 (2016年及び2015年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
売上高	¥ 1,926,967	¥ 1,879,442	\$ 17,101,233
売上原価	1,574,885	1,543,661	13,976,619
売上総利益	352,081	335,780	3,124,614
販売費及び一般管理費	180,522	164,669	1,602,078
営業利益	171,559	171,111	1,522,535
その他収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	5,282	6,252	46,877
支払利息	(1,982)	(2,193)	(17,595)
持分法による投資利益	9,191	9,789	81,572
為替差益	2,601	3,945	23,091
その他一純額	37	(1,494)	333
経常利益	186,690	187,411	1,656,815
特別利益(損失)			
投資有価証券売却益	47	1	418
子会社株式売却益	—	56	—
固定資産売却益	1,905	272	16,908
非連結子会社等投資・債権評価損	0	(38)	0
固定資産減損損失(注記13)	(342)	(829)	(3,036)
段階取得に係る差益	888	—	7,883
その他一純額	(2,809)	(2,620)	(24,931)
税金等調整前当期純利益	¥ 186,379	¥ 184,251	\$ 1,654,058
法人税等(注記6):			
当年度分	51,655	52,260	458,424
法人税等調整額	(1,612)	(7,971)	(14,308)
当期純利益	136,336	139,962	1,209,942
非支配株主に帰属する当期純利益	21,659	22,902	192,223
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 114,676	¥ 117,060	\$ 1,017,719

1株当たりの金額	円		米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益			
—基本	¥ 138.43	¥ 139.34	\$ 1.22

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書 (2016年及び2015年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
当期純利益	¥ 136,336	¥ 139,962	\$ 1,209,942
その他包括利益			
その他有価証券評価差額金	(11,743)	11,723	(104,222)
繰延ヘッジ損益	199	76	1,773
為替勘定調整勘定	(42,094)	49,560	(373,576)
土地再評価差額金	2,039	4,521	18,102
退職給付に係る調整額	(503)	5,031	(4,468)
持分法適用会社に対する持分相当額	(6,672)	8,835	(59,214)
その他包括利益合計(注記14)	(58,774)	79,749	(521,605)
包括利益(注記14)	77,561	219,711	688,337
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	72,966	183,057	647,555
非支配株主に係る包括利益	¥ 4,595	¥ 36,654	\$ 40,781

連結株主資本等変動計算書（注記 7）（2016年及び2015年3月31日終了年度）

	百万円									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	非支配株主 持分
2014年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 50,554	¥ 463,492	¥ (677)	¥ 12,095	¥ 77,625	¥ (101)	¥ 7,750	¥ (18,003)	¥ 135,573
会計方針の変更による累積的影響額			(11,169)							
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	50,554	452,323	(677)	12,095	77,625	(101)	7,750	(18,003)	135,573
剰余金の配当			(21,917)							
親会社株主に帰属する当期純利益			117,060							
自己株式の取得				(20,038)						
連結子会社株式の取得による持分の増減		(8,767)								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					11,548	4,521	76	44,818	5,031	24,334
2015年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 41,786	¥ 547,465	¥ (20,716)	¥ 23,644	¥ 82,147	¥ (25)	¥ 52,569	¥ (12,972)	¥ 159,907
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	41,786	547,465	(20,716)	23,644	82,147	(25)	52,569	(12,972)	159,907
剰余金の配当			(26,671)							
土地再評価差額金の取崩			220							
親会社株主に帰属する当期純利益			114,676							
自己株式の取得				(49,543)						
連結子会社株式の取得による持分の増減		(176)								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					(11,618)	2,065	199	(32,266)	(63)	(13,622)
2016年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 41,610	¥ 635,691	¥ (70,259)	¥ 12,025	¥ 84,212	¥ 174	¥ 20,302	¥ (13,036)	¥ 146,285

	千ドル									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	非支配株主 持分
2015年3月31日現在	\$ 360,710	\$ 370,841	\$ 4,858,590	\$ (183,849)	\$ 209,835	\$ 729,030	\$ (229)	\$ 466,535	\$ (115,127)	\$ 1,419,133
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	360,710	370,841	4,858,590	(183,849)	209,835	729,030	(229)	466,535	(115,127)	1,419,133
剰余金の配当			(236,700)							
土地再評価差額金の取崩			1,956							
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017,719							
自己株式の取得				(439,683)						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(1,564)								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					(103,114)	18,328	1,773	(286,358)	(567)	(120,895)
2016年3月31日現在	\$ 360,710	\$ 369,277	\$ 5,641,565	\$ (623,533)	\$ 106,720	\$ 747,359	\$ 1,544	\$ 180,177	\$ (115,695)	\$ 1,298,237

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書 (注記 15) (2016年及び2015年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 186,379	¥ 184,251	\$ 1,654,058
減価償却費及びのれん償却額	59,535	50,322	528,357
持分法による投資利益	(9,191)	(9,789)	(81,572)
製品保証引当金の増減額	(686)	2,189	(6,094)
賞与引当金の増減額	814	1,032	7,229
役員賞与引当金の増減額	100	—	887
貸倒引当金の増減額	(51)	(35)	(458)
退職給付に係る負債の増減額	600	(849)	5,326
受取利息及び受取配当金	(5,282)	(6,252)	(46,877)
支払利息	1,982	2,193	17,595
固定資産売却益	(1,905)	(272)	(16,908)
固定資産処分損等	2,809	2,320	24,931
投資有価証券売却損益	(47)	(19)	(418)
固定資産減損損益	342	829	3,036
その他の特別損益	(888)	41	(7,883)
売上債権の増減額	(17,357)	27,404	(154,038)
リース債権及びリース投資資産の増減額	(20,587)	(25,615)	(182,703)
たな卸資産の増減額	(26,667)	(31,907)	(236,664)
その他の流動資産の増減額	(9,962)	(12,515)	(88,411)
仕入債務の増減額	16,883	9,912	149,834
未払費用の増減額	675	4,412	5,998
預り金の増減額	(172)	867	(1,534)
その他の流動負債の増減額	(374)	4,028	(3,323)
その他	1,780	(144)	15,797
利息及び配当金の受取額	9,545	9,956	84,710
利息の支払額	(1,843)	(2,222)	(16,364)
法人税等の支払額	(53,457)	(58,583)	(474,420)
営業活動から得た現金 (純額)	132,972	151,558	1,180,088
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出	(2,141)	(2,724)	(19,001)
投資有価証券の売却による収入	220	214	1,957
固定資産の購入による支出	(106,275)	(87,293)	(943,163)
固定資産の売却による収入	5,812	3,735	51,588
長期貸付の実行による支出	(269)	(300)	(2,392)
長期貸付の回収による収入	264	330	2,351
短期貸付金の純増減額	22	(300)	202
定期預金の純増減額	6,834	(5,773)	60,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	416	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株主の取得による支出	(568)	—	(5,045)
その他	(654)	(5,655)	(5,804)
投資活動に使用した現金 (純額)	(96,754)	(97,352)	(858,663)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	(2,516)	(5,271)	(22,329)
長期借入の実行による収入	88,000	118,759	780,972
長期借入の返済による支出	(53,379)	(32,399)	(473,723)
非支配株主からの払込による収入	3,374	7,453	29,946
リース債務の返済による支出	(2,937)	(2,874)	(26,066)
自己株式の取得による支出	(49,542)	(20,037)	(439,675)
親会社による配当金の支払額	(26,667)	(21,912)	(236,663)
非支配株主への配当金の支払額	(22,796)	(19,101)	(202,308)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(226)	(10,046)	(2,012)
財務活動に使用した現金 (純額)	(66,690)	14,569	(591,860)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(17,355)	25,971	(154,023)
現金及び現金同等物の当期増減額	(47,828)	94,747	(424,458)
現金及び現金同等物の期首残高	305,563	210,710	2,711,782
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,540	105	13,674
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 2)	¥ 259,276	¥ 305,563	\$ 2,300,998

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結財務諸表に対する注記

1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社（以下「当社」）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2016年3月31日の外国為替相場（1米ドルにつき112.68円）で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということを意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2016年度表示との整合のため、2015年度財務諸表の一部を再構成しています。

2. 主要な会計方針

a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結に当たり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

b) 外貨の換算

外貨建債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益に含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券（債券）及びその他有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により、また連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

e) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

f) ソフトウェア（リース資産を除く）

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間（原則5年間）に基づいて定額法で償却しています。

g) リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手）に係るリース資産の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上しています。

h) 退職給付会計

当社および連結子会社は、確定給付型の制度に基づき、また連結子会社においては、このほか確定拠出型の制度に基づき従業員に対する退職給付を支給しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しています。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び負債を認識しています。繰延税金資産及び負債は、当該差異が解消されると考

えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

j) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることにより計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数を除して計算しています。

2016年3月31日現在、1株当たり親会社株主に帰属する純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 114,676	\$ 1,017,719
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 114,676	\$ 1,017,719
期中平均株式数:		
普通株式:	828,435,751	

k) 利益処分

未処分利益は、取締役会または株主総会の決議によって承認された会計年度の取引として記録しております。

l) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2016年3月31日終了年度における現金及び現金同等物への組替については、15. 連結キャッシュ・フロー計算書、(1) の通りです。

m) 会計処理の変更及び新会計基準の適用

- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」
(企業会計基準第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管す

るに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取り扱い」において定められている回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取り扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取り扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取り扱いの見直し)

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取り扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取り扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取り扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取り扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

n) 未適用の会計基準等

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表所の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

3. 有価証券

2016年及び2015年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

	百万円			千米ドル		
2016 (2016年3月31日現在)	取得原価	計上額	未実現損益 差額	取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:						
株式:	¥ 29,131	¥ 47,342	¥ 18,211	\$ 258,528	\$ 420,154	\$ 161,625
合計	¥ 29,131	¥ 47,342	¥ 18,211	\$ 258,528	\$ 420,154	\$ 161,625

	百万円		
2015 (2015年3月31日現在)	取得原価	計上額	未実現損益 差額
	¥ 35,632	¥ 70,049	¥ 34,416
	¥ 35,632	¥ 70,049	¥ 34,416



2016 (2016年3月31日現在)	百万円			千米ドル			2015 (2015年3月31日現在)	百万円		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額	取得原価	計上額	未実現損益 差額		取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:										
株式:	¥ 7,698	¥ 6,399	¥ (1,299)	\$ 68,321	\$ 56,790	\$ (11,531)	¥ 1,113	¥ 1,067	¥ (46)	
合計	¥ 7,698	¥ 6,399	¥ (1,299)	\$ 68,321	\$ 56,790	\$ (11,531)	¥ 1,113	¥ 1,067	¥ (46)	

2016年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は119百万円(1,056千米ドル)、売却に伴う利益総額は47百万円(418千米ドル)、売却に伴う損失総額は0百万円(0千米ドル)です。

2016年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、6,077百万円(53,933千米ドル)です。

4. 長期借入債務

2016年及び2015年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
長期借入金	¥ 224,309	¥ 189,964	\$ 1,990,679
リース債務	10,142	9,834	90,009
減算: 1年以内に返済予定の 長期借入債務	47,426	56,934	420,897
合計	¥ 187,025	¥ 142,864	\$ 1,659,979

2016年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

返済予定日	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥ 31,393	\$ 278,609
2年超3年以内	44,743	397,088
3年超4年以内	38,734	343,757
4年超	72,153	640,336
合計	¥ 187,025	\$ 1,659,791

2016年及び2015年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
建物及び構築物	¥ 8,788	¥ 9,655	\$ 77,991
機械装置及び運搬具	5,547	6,780	49,233
土地	5,863	5,864	52,038
その他	35	61	312

5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

当社及び連結子会社は従業員からの退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

このほか、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しています。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来る制度については、確定給付制度に関する注記に含めて記載しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理をしています。

1. 2016年及び2015年3月31日現在、確定給付制度については以下の通りです。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
退職給付債務の期首残高	¥ 176,867	¥ 159,590	\$ 1,569,646
会計方針の変更による 累積的影響額	—	11,216	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	176,867	170,806	1,569,646
勤務費用	7,841	6,938	69,591
利息費用	2,087	1,987	18,530
数理計算上の差異の発生額	1,689	2,567	14,997
退職給付の支払額	(8,262)	(7,593)	(73,329)
過去勤務費用の発生額	—	(107)	—
その他	(183)	2,268	(1,626)
退職給付債務の期末残高	¥ 180,041	¥ 176,867	\$ 1,597,810

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
年金資産の期首残高	¥ 74,933	¥ 63,136	\$ 665,008
期待運用収益	985	2,285	8,749
数理計算上の差異の発生額	(3,100)	4,872	(27,513)
事業主からの拠出額	8,110	8,174	71,976
退職給付の支払額	(2,924)	(4,215)	(25,953)
その他	(507)	680	(4,505)
退職給付債務の期末残高	¥ 77,497	¥ 74,933	\$ 687,763

(注)簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
積立型制度の退職給付債務	¥ 107,974	¥ 106,751	\$ 958,243
年金資産	(77,497)	(74,933)	(687,763)
	30,477	31,818	270,480
非積立型制度の退職給付債務	72,066	70,116	639,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 102,544	¥ 101,934	\$ 910,047
退職給付に係る負債	102,911	101,963	913,309
退職給付に係る資産	(367)	(29)	(3,262)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 102,544	¥ 101,934	\$ 910,047

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
勤務費用	¥ 7,841	¥ 6,938	\$ 69,591
利息費用	2,087	1,987	18,530
期待運用収益	(985)	(2,285)	(8,749)
数理計算上の差異の費用処理額	4,465	4,022	39,626
過去勤務費用の費用処理額	19	47	170
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 13,427	¥ 10,710	\$ 119,168

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

(5) 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
過去勤務費用	¥ 19	¥ 47	\$ 170
数理計算上の差異	(325)	5,733	(2,887)
合計	¥ (306)	¥ 5,780	\$ (2,717)

(6) 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
未認識過去勤務費用	¥ 1,046	¥ 1,065	\$ 9,289
未認識数理計算上の差異	16,951	17,212	150,442
合計	¥ 17,998	¥ 18,278	\$ 159,731

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

	2016	2015
債権	32%	29%
株式	28%	37%
現金預金	5%	3%
生保一般勘定	27%	20%
その他	8%	11%
合計	100%	100%

(注)その他にオルタナティブ投資を含めています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 期末における主要な数理計算上の計算基礎

	2016	2015
割引率	1.2%	1.3%
長期期待運用収益率	2.4%	2.4%
予想昇給率	4.0%	3.9%

2. 2016年3月31日現在、確定拠出制度および複数事業主制度については以下の通りです。

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度377百万円(3,351千米ドル)、当連結会計年度380百万円(3,379千米ドル)です。

6. 法人税等

貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2016年及び2015年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
繰延税金資産：			
退職給付に係る負債	¥ 30,957	¥ 33,573	\$ 274,740
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	11,460	11,475	101,705
未払費用見積計上	12,296	12,032	109,128
賞与引当金	6,054	5,934	53,733
棚卸資産評価減	2,102	2,068	18,663
繰越欠損金	4,266	4,405	37,864
未実現利益の消去等	21,200	19,228	188,143
その他	11,651	12,475	103,407
繰延税金資産小計	¥ 99,990	¥ 101,193	\$ 887,387
評価性引当額	(21,177)	(22,498)	(187,940)
繰延税金資産合計	¥ 78,813	¥ 78,695	\$ 699,446
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(883)	(984)	(7,837)
その他有価証券評価差額金	(4,474)	(10,211)	(39,713)
子会社の留保利益金	(6,090)	(6,156)	(54,050)
その他	(1,585)	(2,503)	(14,069)
繰延税金負債合計	¥ (13,033)	¥ (19,856)	\$ (115,671)
繰延税金資産の純額	¥ 65,779	¥ 58,839	\$ 583,775
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(79)	(99)	(702)
その他有価証券評価差額金	(21)	(214)	(191)
子会社土地評価差額	(1,954)	(1,954)	(17,344)
その他	(106)	(478)	(943)
繰延税金負債の純額	¥ (2,161)	¥ (2,746)	\$ (19,181)

2016年及び2015年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

	2016	2015
法定実効税率	33.0%	35.6%
税額控除	(4.8)	(5.3)
評価性引当額の増減等	(1.2)	(4.3)
在外子会社の税率差異	(4.6)	(9.5)
連結子会社の当年度損失	2.1	0.9
持分法による投資利益	(1.6)	(1.9)
外国源泉税	4.6	1.6
住民税均等割等	0.2	0.2
子会社の留保利益金	(0.0)	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	1.9
その他	(1.7)	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	24.0%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に公布され、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から2016年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、2017年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,932百万円(17,149千米ドル)減少し、法人税等調整額が1,882百万円(16,706千米ドル)、その他有価証券評価差額金が230百万円(2,046千米ドル)、繰延ヘッジが5百万円(44千米ドル)、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が283百万円(2,518千米ドル)減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,285百万円(20,285千米ドル)減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

7. 株主資本

2016年及び2015年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りです。

普通株式：

	2016	2015
当連結会計年度期首株式数(株)	848,422,669	1,696,845,669
当連結会計年度減少株式数(株)	—	848,422,670
当連結会計年度末における発行済普通株式数(株)	848,422,669	848,422,669

自己株式：

	2016	2015
当連結会計年度期首株式数(株)	14,996,522	2,260,843
当連結会計年度増加株式数(株)	45,010,633	21,973,050
当連結会計年度減少株式数(株)	—	(9,237,371)
当連結会計年度末における取得自己株式数(株)	60,007,155	14,996,522

8. 土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日法律第24号)に従い再評価しています。2016年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日：2000年3月31日

(一部の連結子会社では、2001年3月31日に行っています。)

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2016年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、65,830百万円(584,227千米ドル)です。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	¥ 65,830	¥ 65,456	\$ 584,227

9. コミットメントライン

当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
貸出コミットメントの総額	¥ 161,000	¥ 160,000	\$ 1,428,824
貸出実行残高	15,000	5,950	133,120
差引額	¥ 146,000	¥ 154,050	\$ 1,295,704

10. 偶発債務

2016年及び2015年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
借入に対する保証等	¥ 39	¥ 119	\$ 346

11. リース取引

1. 貸手側

(1) ファイナンス・リース取引

i) リース投資資産の内訳

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
リース料債権部分	¥ 59,156	¥ 40,264	\$ 524,998
見積残存価格部分	6,312	3,815	56,024
受取利息相当額	(4,762)	(3,596)	(42,269)
リース投資資産	¥ 60,706	¥ 40,482	\$ 538,753

ii) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	百万円					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
2015						
リース債権	¥ 756	¥ 757	¥ 727	¥ 1,079	¥ 223	¥ 289
リース投資資産	¥ 9,460	¥ 9,392	¥ 9,310	¥ 8,277	¥ 3,525	¥ 297

	百万円					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
2016						
リース債権	¥ 1,015	¥ 877	¥ 1,221	¥ 416	¥ 401	¥ 247
リース投資資産	¥ 15,702	¥ 15,447	¥ 14,325	¥ 9,420	¥ 3,895	¥ 365

	千米ドル					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
2016						
リース債権	\$ 9,014	\$ 7,783	\$ 10,841	\$ 3,694	\$ 3,359	\$ 2,200
リース投資資産	\$ 139,351	\$ 137,094	\$ 127,134	\$ 83,599	\$ 34,572	\$ 3,247

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年内	¥ 4,671	¥ 2,933	\$ 41,454
1年超	11,677	8,743	103,630
合計	¥ 16,348	¥ 11,677	\$ 145,085

2. 借手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内訳は以下の通りです。

i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
取得価額相当額	¥ 57	¥ 174	\$ 507
減価償却累計額相当額	54	158	482
期末残高相当額	¥ 2	¥ 16	\$ 25

ii) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年内	¥ 3	¥ 15	\$ 30
1年超	—	4	—
合計	¥ 3	¥ 19	\$ 30

支払利息相当額は、支払リース料総額と取得価額相当額の差額を基礎として、利息法によってもとめられています。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年内	¥ 1,280	¥ 2,233	\$ 11,364
1年超	2,841	6,642	25,216
合計	¥ 4,121	¥ 8,876	\$ 36,580



12. デリバティブ取引

2016年及び2015年3月31日現在、デリバティブ取引の内訳は以下の通りです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2016年3月31日現在		百万円				千米ドル			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	日本円	¥ 8,473	—	¥ (25)	¥ (25)	\$ 75,202	—	\$ (229)	\$ (229)
	豪ドル	13	—	0	0	119	—	4	4
	米ドル	102	—	(1)	(1)	905	—	(13)	(13)
	その他	102	—	1	1	913	—	14	14
	売建								
	豪ドル	3,625	—	(31)	(31)	32,175	—	(281)	(281)
	米ドル	2,198	—	1	1	19,515	—	16	16
その他	935	—	(8)	(8)	8,301	—	(77)	(77)	
合計		¥ 15,452	—	¥ (63)	¥ (63)	\$ 137,133	—	\$ (566)	\$ (567)

2015年3月31日現在		百万円				千米ドル			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	日本円	¥ 13,988	—	¥ (21)	¥ (21)	\$ 116,408	—	\$ (180)	\$ (180)
	豪ドル	6	—	0	0	56	—	0	0
	米ドル	0	—	0	0	0	—	0	0
	その他	83	—	(1)	(1)	698	—	(11)	(11)
	売建								
	豪ドル	858	—	10	10	7,142	—	84	84
	米ドル	2,908	—	14	14	24,204	—	120	120
その他	496	—	3	3	4,133	—	23	23	
合計		¥ 18,342	—	¥ 4	¥ 4	\$ 152,642	—	\$ 34	\$ 34

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2016年3月31日現在		百万円				千米ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建							
	日本円	買掛金	¥ 4,240	—	¥ (71)	\$ 37,634	—	\$ (631)
	売建							
	米ドル	売掛金	12,271	—	408	108,904	—	3,621
	豪ドル		4,479	—	(105)	39,755	—	(940)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建							
	米ドル	売掛金	3,371	—	(※1)	29,916	—	(※1)
	豪ドル		5,331	—		47,314	—	
合計			¥ 29,693	—	¥ 230	\$ 263,524	—	\$ 2,049

2015年3月31日現在			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	¥ 5,852	—	¥ 38	\$ 48,702	—	\$ 319
	日本円							
	売建							
	米ドル	売掛金	16,071	—	(115)	133,737	—	(964)
	豪ドル		4,321	—	146	35,962	—	1,223
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	3,426	—	(※1)	28,514	—	(※1)
	米ドル							
	豪ドル							
合計			¥ 34,976	—	¥ 69	\$ 291,055	—	\$ 578

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

2016年3月31日現在			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	¥ 29,512	¥ 12,101	(※2)	\$ 261,909	\$ 107,392	(※2)
合計			¥ 29,512	¥ 12,101	—	\$ 261,909	\$ 107,392	—

2015年3月31日現在			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	¥ 55,724	¥ 29,512	(※2)	\$ 463,710	\$ 245,592	(※2)
合計			¥ 55,724	¥ 29,512	—	\$ 463,710	\$ 245,592	—

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

13. 金融商品

2016年及び2015年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 285,686	¥ 285,686	—	\$ 2,535,380	\$ 2,535,380	—
(2) 受取手形及び売掛金	249,331	249,331	—	2,212,742	2,212,742	—
(3) リース債権及びリース投資資産	64,728	65,058	¥ 330	574,446	577,383	\$ 2,937
(4) 投資有価証券	53,742	53,742	—	476,944	476,944	—
(5) 支払手形及び買掛金	(328,621)	(328,621)	—	(2,916,414)	(2,916,414)	—
(6) 電子記録債務	(23,297)	(23,297)	—	(206,757)	(206,757)	—
(7) 短期借入金	(24,288)	(24,288)	—	(215,550)	(215,550)	—
(8) 未払費用	(47,279)	(47,279)	—	(419,591)	(419,591)	—
(9) 長期借入金	(224,309)	(225,182)	(872)	(1,990,679)	(1,998,425)	(7,746)
(10) デリバティブ取引	167	167	—	1,482	1,482	—



2015年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 339,747	¥ 339,747	—	\$ 2,827,220	\$ 2,827,220	—
(2) 受取手形及び売掛金	250,137	250,137	—	2,081,530	2,081,530	—
(3) リース債権及びリース投資資産 \$	44,141	44,229	¥ 87	367,326	368,057	\$ 731
(4) 投資有価証券	71,116	71,116	—	591,801	591,801	—
(5) 支払手形及び買掛金	(332,092)	(332,092)	—	(2,763,523)	(2,763,523)	—
(6) 電子記録債務	(21,072)	(21,072)	—	(175,358)	(175,358)	—
(7) 短期借入金	(27,974)	(27,974)	—	(232,792)	(232,792)	—
(8) 未払費用	(47,003)	(47,003)	—	(391,141)	(391,141)	—
(9) 長期借入金	(189,964)	(190,248)	(284)	(1,580,793)	(1,583,161)	(2,367)
(10) デリバティブ取引	73	73	—	612	612	—

負債に計上されているものについては、() で示しています。

当連結会計年度の非上場株式 6,077 百万円 (53,933 千米ドル) 及び非連結子会社及び関連会社に対するもの 85,869 百万円 (530,877 千米ドル) (前連結会計年度においてはそれぞれ 6,170 百万円 (51,351 千米ドル)、79,985 百万円 (665,606 千米ドル)) は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

2016年3月31日現在	百万円		千米ドル	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び預金	¥ 285,686	—	\$ 2,535,380	—
受取手形及び売掛金	¥ 249,331	—	\$ 2,212,742	—
リース債権及びリース投資資産	¥ 17,085	¥ 47,643	\$ 151,627	\$ 422,819
合計	¥ 552,103	¥ 47,643	\$ 4,899,750	\$ 422,819

2015年3月31日現在	百万円		千米ドル	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び預金	¥ 339,747	—	\$ 2,827,220	—
受取手形及び売掛金	¥ 250,137	—	\$ 2,081,530	—
リース債権及びリース投資資産	¥ 10,453	¥ 33,688	\$ 86,986	\$ 280,339
合計	¥ 600,337	¥ 33,688	\$ 4,995,737	\$ 280,339

14. 固定資産の減損

2016年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
神奈川県藤沢市	事業用資産	建物及び構築物等	¥ 317	\$ 2,814
神奈川県川崎市 他	事業用資産、遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	25	221
合計			¥ 342	\$ 3,036

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

2016年3月31日終了年度において、資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

種類	百万円	千米ドル
建物及び構築物	¥ 328	\$ 2,913
機械装置及び運搬具	5	48
建設仮勘定	6	55
その他	2	18

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。その他の資産については、正味売却価額の算定が困難である場合、備忘価額により評価しています。

15. 連結包括利益計算書関係

2016年及び2015年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ (17,601)	¥ 16,138	\$ (156,204)
組替調整額	—	(0)	—
税効果調整前	¥ (17,601)	16,137	(156,204)
税効果額	5,857	(4,414)	51,982
その他有価証券評価差額金合計	(11,743)	11,723	(104,222)
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	239	191	2,129
組替調整額	31	(80)	275
税効果調整前	270	111	2,404
税効果額	(71)	(35)	(630)
繰延ヘッジ損益合計	199	76	1,773
土地再評価差額金:			
当期発生額	(346)	0	(3,075)
税効果額	2,386	4,521	21,178
土地再評価差額金合計	2,039	4,521	18,102
為替換算調整勘定:			
当期発生額	(42,094)	49,560	(373,576)
組替調整額	—	—	—
為替換算調整勘定合計	(42,094)	49,560	(373,576)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	(4,637)	1,774	(41,152)
組替調整額	4,330	4,006	38,435
税効果調整前	(306)	5,780	(2,717)
税効果額	(196)	(749)	(1,751)
退職給付に係る調整額合計	(503)	5,031	(4,468)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	(6,672)	8,835	(59,214)
組替調整額	—	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額合計	(6,672)	8,835	(59,214)
その他の包括利益合計	¥ (58,774)	¥ 79,749	\$ (521,605)

16. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
現金及び預金勘定	¥ 285,686	¥ 339,747	\$2,535,380
預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、債券等	(26,410)	(34,183)	(234,382)
現金及び現金同等物	¥ 259,276	¥ 305,563	\$2,300,998

(2) 重要な非資金取引の内容

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	¥ 3,482	¥ 3,349	\$ 30,901

17. 後発事象

該当事項なし。



18. セグメント情報

(1) セグメント情報

2016年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

2016年終了年度

a) 製品及びサービスごとの情報

	百万円				
	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,382,027	81,764	93,101	370,073	1,926,967

	千米ドル				
	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	12,265,062	725,635	826,249	3,284,285	17,101,233

b) 地域ごとの情報

(i) 売上高

百万円				千米ドル			
日本	タイ	その他	合計	日本	タイ	その他	合計
693,148	342,760	891,058	1,926,967	6,151,474	3,041,893	7,907,865	17,101,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(ii) 有形固定資産

百万円				千米ドル			
日本	タイ	その他	合計	日本	タイ	その他	合計
512,170	75,433	56,753	644,357	4,545,350	669,452	503,670	5,718,473

c) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	
	百万円	千米ドル
トリペッチいすゞセールス(株)	310,801	2,758,263

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2016年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2016年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売

（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2016年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人の監査の対象となっていませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0011, Japan

Tel: +81 3 3503 1100
Fax: +81 3 3503 1197
www.shinnihon.or.jp

Independent Auditor's Report

The Board of Directors
Isuzu Motors Limited

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheet as at March 31, 2016 and the consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information, all expressed in Japanese yen.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for designing and operating such internal control as management determines is necessary to enable the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. The purpose of an audit of the consolidated financial statements is not to express an opinion on the effectiveness of the entity's internal control, but in making these risk assessments the auditor considers internal controls relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries as at March 31, 2016, and their consolidated financial performance and cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Convenience Translation

We have reviewed the translation of these consolidated financial statements into U.S. dollars, presented for the convenience of readers, and, in our opinion, the accompanying consolidated financial statements have been properly translated on the basis described in Note 1.

Ernst & Young ShinNihon LLC

June 29, 2016
TOKYO, Japan

関連会社情報 Corporate Directory

主な国内関連会社

いすゞ自動車販売(株)
Isuzu Motors Sales Ltd.

いすゞ自動車首都圏(株)
Isuzu Motors Syutoken Co., Ltd.

いすゞ自動車近畿(株)
Isuzu Motors Kinki Co., Ltd.

いすゞ自動車東海北陸(株)
Isuzu Motors Tokaihokuriku Co., Ltd.

いすゞリースサービス(株)
Isuzu Leasing Services Ltd.

IJTテクノロジーホールディングス(株)
IJT Technology Holdings Co., Ltd.

いすゞライネックス(株)
Isuzu LINEX Co., Ltd.

(株)湘南ユニテック
Shonan Unitech Co., Ltd.

ジェイ・バス(株)
J-Bus Limited

日本フルハーフ(株)
Nippon Fruehauf Co., Ltd.

主な海外関連会社

アジア

いすゞモーターズアジア
Isuzu Motors Asia Ltd. (IMA)
3 Temasek Avenue #22-03, Centennial Tower Singapore 039190
Tel: 65-6339-9301

五十鈴(中国)投資有限公司
Isuzu (China) Holding Co., Ltd.
Room 1605A, Building, Tian Yuan Gaug Center, No. C2
Dong Sen Huan Bei-Lu, Chao Yang District, Beijing,
The People's Republic of China
Tel: 86-10-6590-8950

慶鈴汽車股份有限公司
Qingling Motors Co., Ltd.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District, Chongqing,
The People's Republic of China
Tel: 86-23-6526-4125

五十鈴(中国)企業管理有限公司
ISUZU (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.
5F No.523 Loushanguan Road, Changning District Shanghai 20051,
The People's Republic of China
Tel: 86-21-6876-2718

五十鈴汽車工程柴油機(上海)有限公司
Isuzu Motors Off-Highway Diesel Engine
(Shanghai) Co., Ltd.
5F No.523 Loushanguan Road, Changning District Shanghai 20051,
The People's Republic of China
Tel: 86-21-6236-8395

慶鈴いすゞ(重慶)発動機有限公司
QINGLING ISUZU (CHONGQING) ENGINE CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,
Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6525-1782

いすゞ慶鈴(重慶)技術開発有限公司
ISUZU QINGLING (CHONGQING) ENGINEERING CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District, Chongqing,
The People's Republic of China
Tel: 86-23-6525-3662

いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司
ISUZU QINGLING (CHONGQING) AUTOPARTS CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District, Chongqing,
The People's Republic of China
Tel: 86-23-6526-1902

江西五十鈴汽車有限公司
Jiangxi Isuzu Motors Co., Ltd.
666 Jingling Road, Wangcheng New District, Nanchang, Jiangxi,
The People's Republic of China
Tel: 86-0791-8367-5220

江西五十鈴発動機有限公司
Jiangxi Isuzu Engine Co., Ltd.
366 Jinsha Road, Xiaolan Economic Development Zone, Nanchang,
Jiangxi, The People's Republic of China
Tel: 86-0791-8597-5888

いすゞフィリピンズ
Isuzu Philippines Corporation (IPC)
114 Technology Avenue, Phase II, Laguna Technopark, Binan, Laguna 4024,
Philippines
Tel: 63-2-757-6070

いすゞ オートパーツ マニュファクチャリング
Isuzu Autoparts Manufacturing Corporation (IAMC)
114 North Main Avenue, Phase III, Special Economic Zone, Laguna
Technopark, Binan, Laguna 4024, Philippines
Tel: 63-49-541-1458

いすゞ ベトナム
Isuzu Vietnam Co., Ltd. (IVC)
695 Quang Trung St. Ward 8, Go Vap District, Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel: 84-8-38959203

泰国いすゞ自動車
Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. (IMCT)
38 Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road, Samrong-Tai, Phrapradaeng,
Samutprakan 10130, Thailand
Tel: 66-2-394-2541

泰国いすゞエンジン製造
Isuzu Engine Manufacturing Co., (Thailand) Ltd. (IEMT)
131, 133 Soi Chalokkrung 31, Chalokkrung Rd., Lamplawet,
Latkrabang, Bangkok 10520, Thailand
Tel: 66-2-326-0916-9

タイ インターナショナル ダイメイキング
Thai International Die Making Co., Ltd. (TID)
331 Mu 4, Bangpu Industrial Estate, Soi 6 Sukhumvit Road, T.Praksa,
Amphur Muang Samutprakan 10280, Thailand
Tel: 66-2-324-0511

アイティフォーシング
IT Forging (Thailand) Co., Ltd. (ITF)
Siam Eastern Industrial Park 6077 Moo 3.T.Mabyangporn A. Pluakdaeng,
Rayong 21140, Thailand
Tel: 66-38-891-380

トリベッチ いすゞ セールス
Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd. (TIS)
1088 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand
Tel: 66-2-966-2111

**いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズ
タイランド (IMIT)**
Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co., Ltd.
1010 Shinawatra Tower III, Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak Sub-
district, Chatuchak District, Bangkok 10900, Thailand
Tel: 66-2-966-2626

いすゞ テクニカルセンター オブ アジア
Isuzu Technical Center of Asia Co., Ltd. (ITA)
38Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road,
Samrong-Tai, Phrapradaeng, Samutprakan 10130, Thailand
Tel: 66-2-394-2541

いすゞグローバルCVエンジニアリング・センター
Isuzu Global CV Engineering Center Co., Ltd. (IGCE)
Cyber World Tower A, 90 Ratchadaphisek Rd, Huai Khwang, Bangkok
10310, Thailand
Tel: 66-2-168-3340

いすゞ アストラモーター インドネシア
P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia
JL. DANAU SUNTER UTARA Blok 03 KAVLING 30
Sunter II, Jakarta 14350, Indonesia
Tel: 62-21-6501000

エイジアン いすゞ キャスティング センター
P.T. Asian Isuzu Casting Center (AICC)
Karawang International Industrial City (KIIC) Lot N6-9 Jl.Toll
Jakarta-Cikampek Km.47 Karawang 41361, Indonesia
Tel: 62-21-8904590

TJフォーージ・インドネシア
P.T. TJ Forge Indonesia (TJFI)
Kawasan Industri KIIC Jl. Maligi V Lot N-10, Karawang 41361,
Jawa Barat, Indonesia
Tel: 62-21-8911-4352

いすゞ・ハイコム・マレーシア
Isuzu Hicom Malaysia Sdn. Bhd.
Kawasan Perindustrian, Peramu Jaya, P.O. BOX 6, 26607 Pekan, Pahang
Darul Makmur, Malaysia
Tel: 60-9-424-3800

いすゞ マレーシア
Isuzu Malaysia Sendirian Berhad
501D, Level 5, Tower D, Uptown 5, No. 5, Jalan SS21/39, Damansara
Uptown, 47400 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
Tel: 60-3-7723-9777

SMLいすゞ
SML Isuzu Limited
S.C.O. 204-205, Sector 34-A Chandigarh- 160135, India
Tel: 91-172-2647700-10

いすゞモーターズインディア
Isuzu Motors India Private Limited (IMI)
Prestige Centre Court - Office Block, Vijaya Forum Mall,
No. 183, N S K Salai, Vadapalani, Chennai, India
Tel: 91 -44-6611-1700

中近東

いすゞモーターズミドルイースト (ISZ-ME)
Isuzu Motors Middle East FZE
S3A2SR10 Jebel Ali Free Zone P.O. BOX 263188 Dubai, United Arab Emirates
Tel: 971-(0)4-8809192

いすゞモーターズサウジアラビア
Isuzu Motors Saudi Arabia Co., Ltd (IMSAC)
Dammam 2nd Industrial City in Dammam, Kingdom of Saudi Arabia
Tel: 966-13-808-3860

ヨーロッパ

アナドル いすゞ オートモーティブ サナイ
Anadolu Isuzu Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A.S. (AIOS)
Sekerpinar Mah. Otomotiv Cad. No.2, 41435 Cayirova, Kocaeli, Turkey
Tel: 90-262-658-8433

いすゞ モーターズ ヨーロッパ
Isuzu Motors Europe NV (ISZE)
Bist 12 2630 Aartselaar Belgium
Tel: 323-870-81-80

いすゞトラック(UK)
Isuzu Truck (UK) Ltd.
164 Great North Road, Hatfield, Hertfordshire AL9 5JN, U.K.
Tel: 44-1707-28-2930

**いすゞモーターズ・インターナショナル・
オペレーションズ・ヨーロッパ (IMIE)**
Isuzu Motors International Operations (Europe) GmbH
Weiherfeld 2, 65462 Ginsheim-Gustavsburg, Germany
Tel: 49-6134-558-528

いすゞルス
JSC "ISUZU RUS"
Office B-602, Building 1, st. Tverskaya 16, Moscow, 125009,
Russian Federation
Tel: 7-495-228-3045

アフリカ

ゼネラルモーターズ エジプト (GME)
General Motors Egypt S.A.E.
Sofitel Maadi, Misr International Tower 18th floor, Apt.
1802 & 1803, Corniche El-Nil, Maadi, Cairo, Egypt
Tel: 202-3828-0280/202-2529-9444

いすゞトラック サウス アフリカ
Isuzu Truck South Africa (Pty) Limited
Woodmead North Office Park, 54 Maxwell Drive,
Jukskei View Ext 7, Sandton, Gauteng, Republic of South Africa
Tel: 27-11-563-4000

北米

いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー
Isuzu Motors America, LLC. (ISZA)
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806, U.S.A.
Tel: 1-714-935-9300

いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ
Isuzu Commercial Truck of America, Inc. (ICTA)
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806, U.S.A.
Tel: 1-714-935-9300

ディーマックス
DMAX, Ltd.
3100 Dryden Road, Moraine, Ohio 45439, U.S.A.
Tel: 1-937-425-9721

いすゞ ノース アメリカ コーポレーション (INAC)
Isuzu North America Corporation (INAC)
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806, U.S.A.
Tel: 1-714-935-9300

中南米

いすゞ メキシコ
Isuzu Motors de Mexico S.de R.L.
Paseo de la Reforma 350, piso 18-B, Col. Juarez, Del. Cuauhtemoc,
Mexico, D.F. 06600
Tel: 52-55-5328-1300

ジーエム いすゞ カミオネス アンディノス・デ・コロンビア
GM-Isuzu Camiones Andinos de Colombia, Ltda. (GMICA-Colombia)
Avenida Boyaca (Calle 56 A Sur) No. 33-53, Bogota D.C., Colombia.

ジーエム いすゞ カミオネスアンディノス・デ・エクアドル
GM-Isuzu Camiones Andinos de Ecuador, Ltda. (GMICA-Ecuador)
Panamericana Norte Km. 5 1/2 y, Jose de la Rea, Quito, Ecuador

オセアニア

いすゞ オーストラリア
Isuzu Australia Limited (IAL)
858 Lorimer Street, Port Melbourne, Victoria 3207, Australia
Tel: 61-3-9644-6666

沿革 *Milestone*

年月	事項
1937年 4月	東京自動車工業株式会社（資本金 100 万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
1938年 7月	川崎工場操業開始
1941年 4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
1949年 5月	東京証券取引所上場
1949年 7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
1953年 2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
1962年 1月	藤沢工場操業開始
1964年 10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
1971年 7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM 社）と全面提携に関する基本協定書に調印
1972年 6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
1975年 6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立
1980年 6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立
1984年 6月	北海道工場操業開始
1987年 2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合併契約書」に調印
1991年 5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号）へ移転
1994年 5月	車体工業株式会社（資本金 1,000 百万円）と合併
1997年 1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（ISPOL）設立 （2013 年発行済株式全数を GM に譲渡）
1998年 9月	ISZA と GM 社の合併（持分比率 60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立
2000年 10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
2001年 9月	当社 100% 子会社であった株式会社イフコの発行済株式の 80% をオリックス株式会社へ売却
2002年 11月	ISZA が保有する DMAX の持分の 20% を GM 社へ売却
2003年 1月	富士重工業株式会社との合併会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合併を解消
2004年 1月	ISZA が AIMI を吸収合併
2004年 7月	泰国いすゞ自動車株の議決権比率を 47.9%から 70.9% に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造(株)を連結子会社化
2004年 9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
2005年 5月	川崎工場閉鎖
2006年 4月	GM 社と資本提携の解消について合意、GM 社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
2008年 11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（ISZA-LLC）設立。ISZA-LLC は設立後 ISZA を吸収合併し、ISZA は消滅
2013年 4月	国内オートリース会社「いすゞリーシングサービス株式会社」設立
2013年 10月	当社子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと関連会社であるテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の 3 社は株式移転により、当社子会社となる共同持株会社「IJT テクノロジーホールディングス株式会社」を設立



会社情報 *Corporate Data*

いすゞ自動車株式会社

設立

1937年4月9日

本社

〒140-8722 東京都品川区南大井6丁目26番1号 大森ベルポートA館
Tel: 03-5471-1141
Fax: 03-5471-1043

事業所の所在地及び概況

栃木工場 エンジン・部品の製造
藤沢工場 小・中・大型トラックの総組立及び部品の製造



本社



栃木工場



藤沢工場

会社が発行する株式の総数、発行済株式総数及び株主数

(2016年3月31日現在)

	普通株式
会社が発行する株式の総数:	1,700,000,000 株
発行済株式総数:	848,422,669 株
株主数:	52,369 名

(注) 2014年10月1日付で当社が発行する普通株式につき2株を1株にする株式併合を実施しております。

大株主の状況

2016年3月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	81,744	9.63
三菱商事株式会社	63,633	7.50
伊藤忠商事株式会社	52,938	6.24
トヨタ自動車株式会社	50,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,921	3.64
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	18,698	2.20
株式会社みずほ銀行	15,965	1.88
JFEスチール株式会社	14,434	1.70
株式会社日本政策投資銀行	13,183	1.55
全国共済農業協同組合連合会	12,650	1.49
計	354,168	41.74

(注) 1. %は小数点以下第三位を四捨五入しております。
2. 千株未満は、切り捨て表示してあります。

株式名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

(2016年6月29日現在)

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

いすゞ自動車株式会社

〒140-8722 東京都品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号 大森ベルポート A 館

Tel: 03-5471-1141 Fax: 03-5471-1043

<http://www.isuzu.co.jp/>